

フードバレーとまち推進プラン

平成24年3月
(令和元年5月変更)

フードバレーとまち推進協議会

目 次

I. 策定の趣旨	1
II. 地域産業の現状	1
III. 地域産業政策の必要性	1 4
IV. 「フードバレーとかち」の基本方向	1 5
V. 「フードバレーとかち」の展開方策	1 6
VI. 推進体制	1 9

I. 策定の趣旨

フードバレーとかち推進プランは、食と農林漁業を柱とした地域産業政策「フードバレーとかち」を十勝全体でスクラムを組んで進めるための基本方向や展開方策などを示すものです。

この推進プランに基づき、定住自立圏構想などの制度を活用しながら、十勝管内の市町村等の行政機関や農林漁業団体、商工業団体、金融機関、大学・試験研究機関などが連携して「フードバレーとかち」を推進していきます。

II. 地域産業の現状

(1) 農林漁業の現状

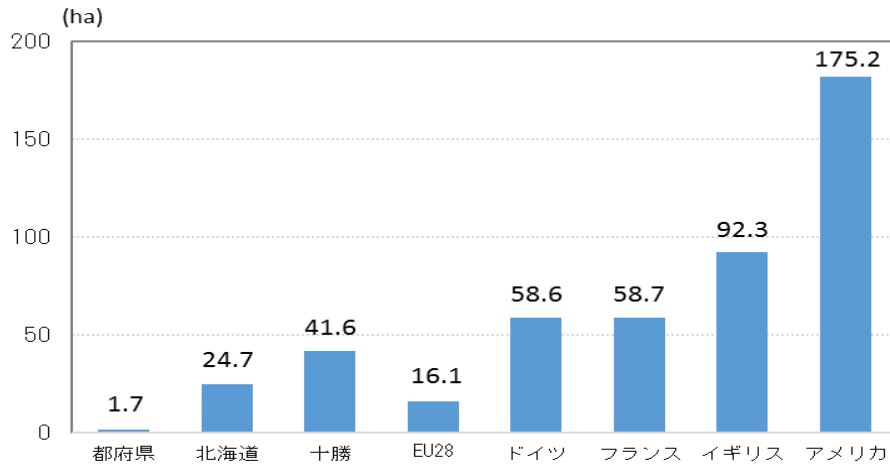
①農業

十勝は、約26万haの耕地を有し、年2,000時間を超える日照時間、良質な水資源に恵まれ、品種改良や栽培管理技術の向上、土地基盤整備を進め、わが国を代表する食料生産地帯として、大規模畑作・酪農が展開されています。

十勝における1戸当たりの平均耕地面積は41.6haで、都府県平均1.7haの約24倍に達し、EUの農業国であるフランスやドイツと並ぶ水準にあります。

また、販売農家総数5,423戸のうち専業農家数は4,462戸（約82%）であり、家族経営を主として大規模で機械化された生産性の高い畑作・酪農主体の土地利用型農業が営まれています。

農家1戸当たり平均経営面積（図1）

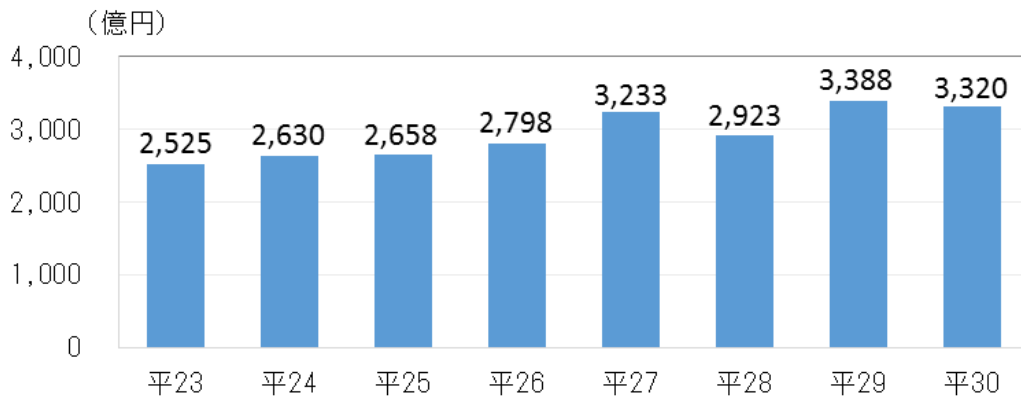


出典：2018 十勝の農業（北海道十勝総合振興局）
 農林水産省 HP 統計情報 農地に関する統計（農林水産省）
 農林水産省 HP 海外農業情報（農林水産省）
 2014 Agricultural Statistics” (USDA)

十勝の中央部においては、畑作物（小麦・豆類・馬鈴しょ・てん菜）や野菜が生産され、山麓部や沿岸地域では、酪農・畜産主体の経営が行われています。

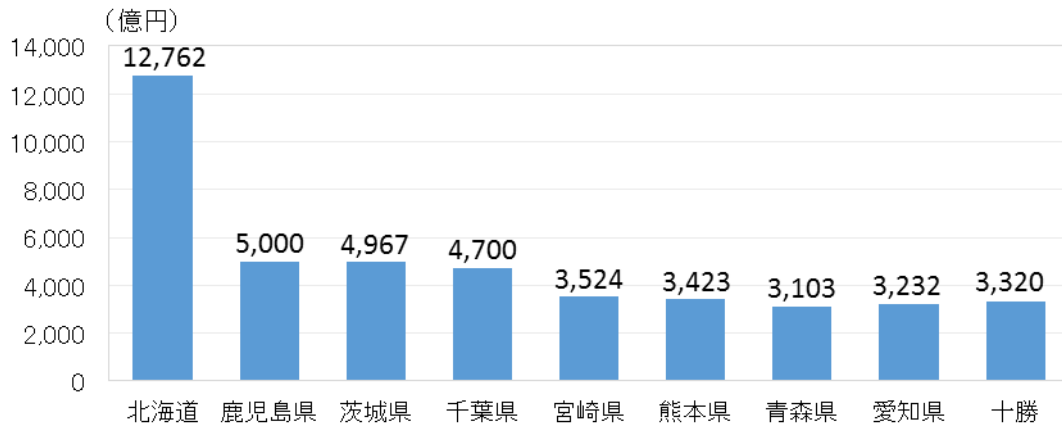
農業産出額は約3,320億円であり、国内上位の都府県と同等の生産規模であるとともに、カロリーベースで約1,132%の食料自給率を誇るわが国を代表する食料生産地帯であり、食品加工・農業機械などの関連産業が集積するなど、地域経済を支える基幹産業として重要な役割を担っています。

十勝の農業産出額推移（図2）



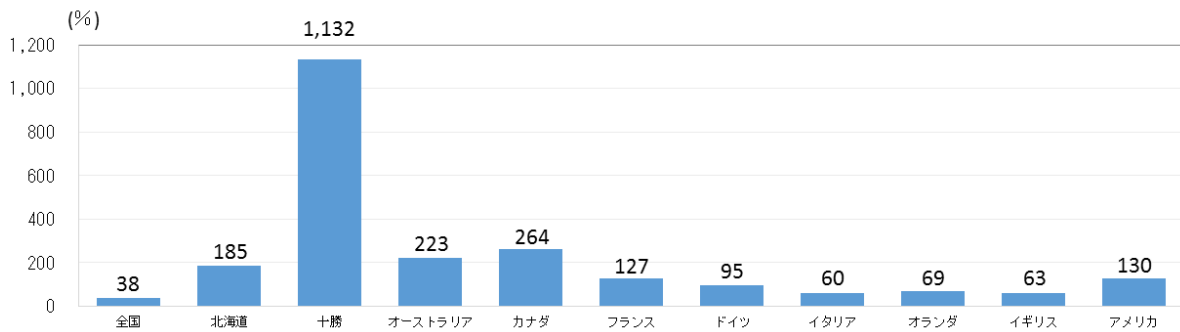
出典：十勝地区農業協同組合長会、十勝農業協同組合連合会、
 十勝総合振興局調べによる農協取扱高

都道府県との農業産出額の比較（図2）



出典：生産農業所得統計 2017（農林水産省）

食料自給率（カロリーベース）（図2）



出典：農林水産省、フードバレーとかち推進協議会

十勝の農畜産物は、国内で高い評価を得ており、長いもや枝豆は、海外にも輸出されています。また、砂糖、でん粉、乳製品などの農畜産加工品は、国内最大規模の生産量を誇っています。

畑作物のうち、てん菜は管内で砂糖に加工され、馬鈴しょもでん粉に加工されていますが、多くは生いもの状態で管外へ移出されています。小麦や豆は一部が加工されていますが、多くは原麦や原料として管外に移出されています。

畜産物については、生乳は地元工場飲料乳やバター、チーズなどに加工されており、ナチュラルチーズは、国内生産の約6割を占めています。

平成23年12月には「総合特別区域法」に基づき、北海道、札幌市、江別市、函館市、北海道経済連合会とともに、十勝管内19市町村が「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）」として、国の国際戦略総合特別区域に指定を受けました。平成29年3月には、国から特区計画の再認定を受け、平成33年度までの期間で、十勝の安全で高品質な農畜産物の生産拡大と高付加価値化に向けた取組みを進めています。

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区のイメージ（図3）



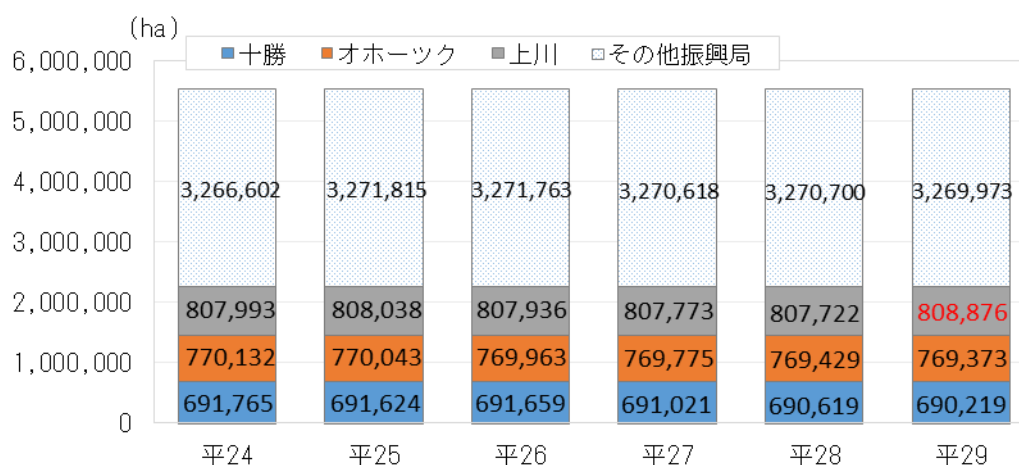
近年、管内各所において農畜産物直売所の設置や農産物販売のイベントなどの開催など、地元で生産された農産物を直接消費者が購入できる機会が増加しており、地産地消や農業理解の促進に貢献しています。

また、首都圏を中心とした国内のホテルや飲食店において、十勝産の農畜水産物や食品を使ったイベントも数多く行われており、地域事業者による十勝の農と食のブランド化に向けた取組みも進められています。

②林業

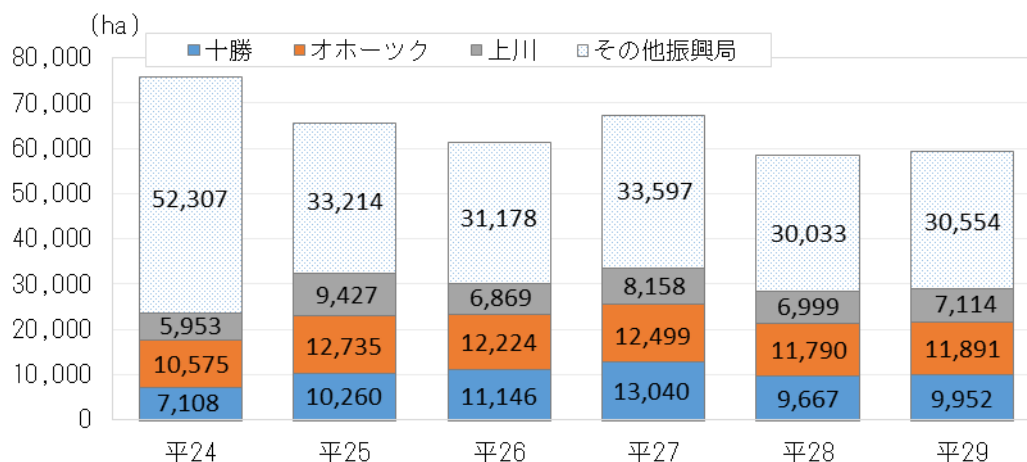
十勝の森林面積は690,219haで、その内訳は国有林415,556haと道有林45,160ha、市町村有林46,703ha、一般民有林182,800haとなっています。この面積は十勝の総面積の約64%を占め、上川総合振興局管内、オホーツク総合振興局管内に次ぐ広さになっています。平成29年の伐採面積は9,952haであり、1,038千m³の木材が産出されています。また、きのこや山菜などの林産物も生産されています。

道内及び十勝の森林面積（図4）



出典：北海道林業統計（北海道）

道内及び十勝の森林伐採面積（図5）

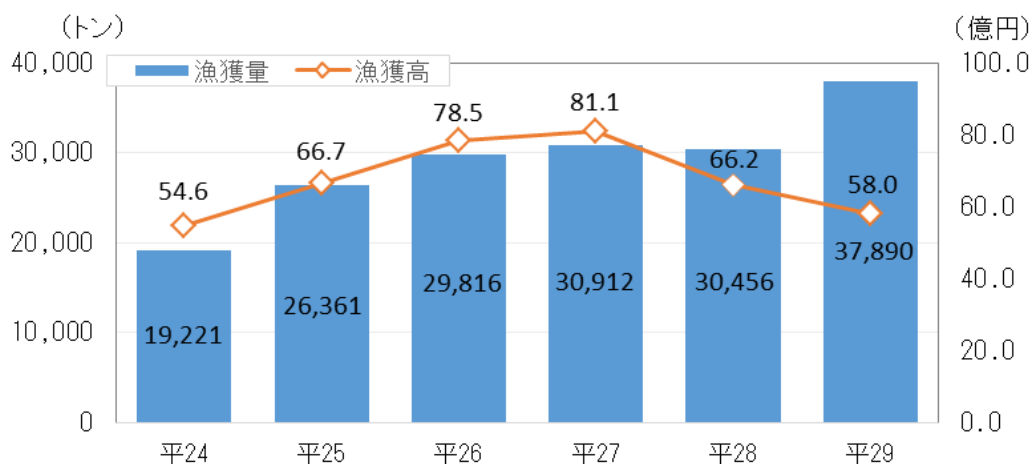


出典：北海道林業統計（北海道）

③漁業

十勝においては、沿岸部に重要港湾十勝港と、5つの漁港（音調津、大樹、旭浜、大津、厚内）があり、平成29年の十勝の総漁獲量は37,890トンで、漁獲高は約58億円となっています。このうち魚種別生産高では、さけが約12億円、まいわしが約10億円と全体の約38%を占めています。

十勝の漁獲量と漁獲高（図6）



出典：北海道水産現勢（北海道）

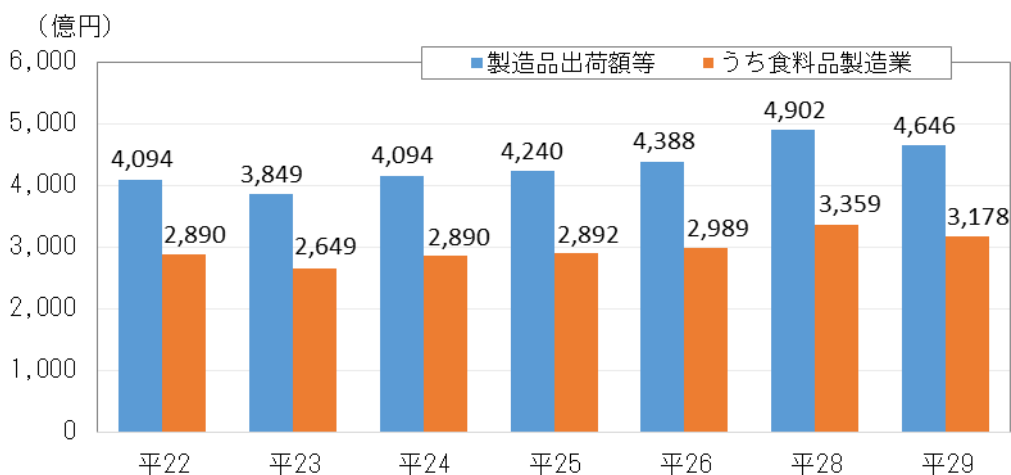
(2) 商工業等の現状

①工業

平成29年工業統計によると、十勝全体の製造品出荷額等は4,646億円で、このうち食料品製造業の製造品出荷額等は、帯広市では45.3%、十勝では68.4%を占めており、北海道全体の35.7%と比較して高い割合となっています。

十勝全体の事業所数は減少傾向にあります。食料品製造業の事業所数については横ばいで推移しています。

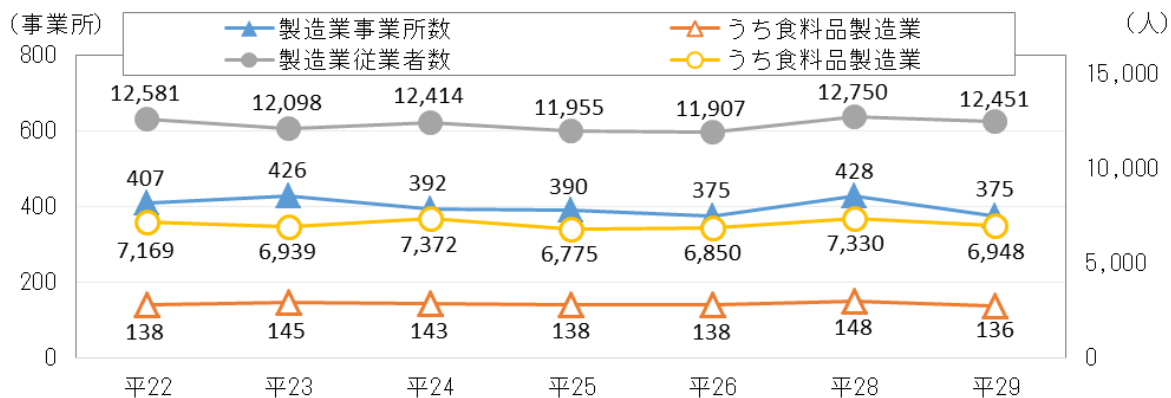
十勝の製造品出荷額等 (図7)



出典：工業統計（経済産業省）

※平成23年、平成28年は経済センサス活動調査（製造）

十勝の製造業事業所数と従業者数推移 (図8)



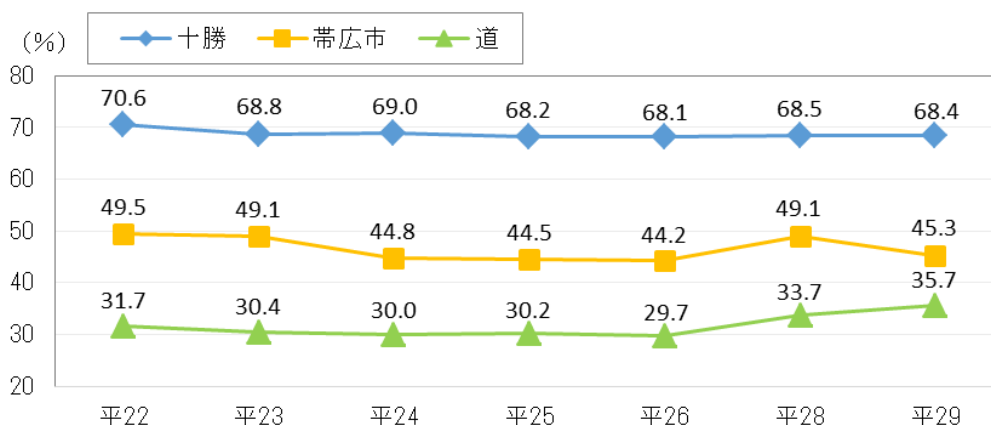
出典：工業統計（経済産業省）

※平成23年、平成28年は経済センサス活動調査（製造）

地域産業を振興するためには、地域資源である農畜産物等の原材料を地元で加工し、付加価値を向上させる取り組みを促進することが重要です。

十勝では農協や食品製造業者を中心に、馬鈴しょ、てん菜、とうもろこし、生乳等を原料とした大規模な加工が行われています。また、これまで域外で加工されていた小麦や長いも等も、地域事業者による加工が進められており、多様な取り組みが進められています。

食料品製造業の製造品出荷額等に占める割合の推移（図9）

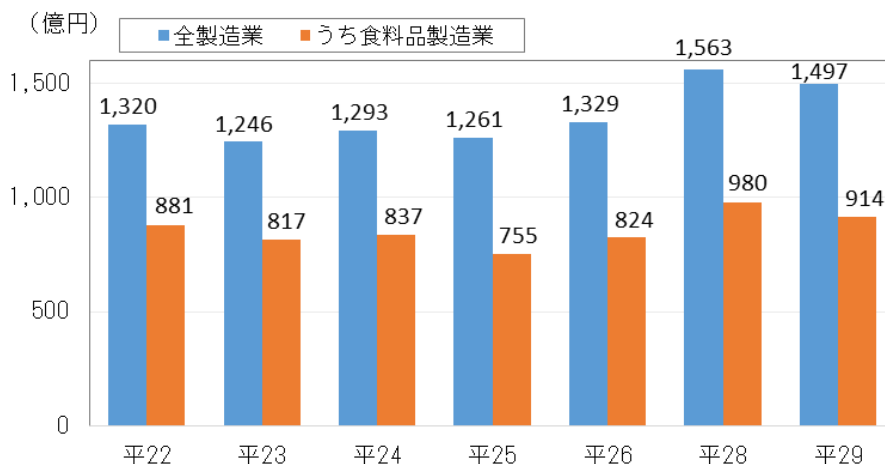


出典：工業統計（経済産業省）
※平成23年、平成28年は経済センサス活動調査（製造）

十勝の付加価値率（※注1）は、製造業全体で全道平均を上回っており、また食料品製造業の付加価値率も全道平均より高い傾向にあります。付加価値額については横ばいで推移しています。

※（注1）付加価値率：付加価値額を製造品出荷額等で除し、百分率で表したもの

十勝の付加価値額の推移（図10）



出典：工業統計（経済産業省）
※平成23年、平成28年は経済センサス活動調査（製造）

②商業

平成28年経済センサス-活動調査によると、十勝の卸・小売業における事業所は3,340所、従業者数は25,477人となっており、平成26年と比較すると、いずれも増加傾向にあります。

卸・小売業の事業所数（法人＋個人）（表1）

単位：箇所

	全国	北海道	十勝	帯広市
平 16	1,613,318	64,471	4,497	2,512
平 19	1,472,658	58,236	4,041	2,162
平 24	1,405,021	52,425	2,962	1,597
平 26	1,407,235	42,769	3,054	1,716
平 28	1,355,060	46,282	3,340	1,881

出典：商業統計（経済産業省）

※平成24年、平成28年は経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

卸・小売業の従業者数（法人＋個人）（表2）

単位：人

	全国	北海道	十勝	帯広市
平 16	11,565,953	502,536	31,064	19,797
平 19	11,105,669	463,793	29,608	18,251
平 24	11,225,151	393,791	21,782	13,329
平 26	11,618,054	358,174	23,826	14,941
平 28	11,596,089	390,952	25,477	16,177

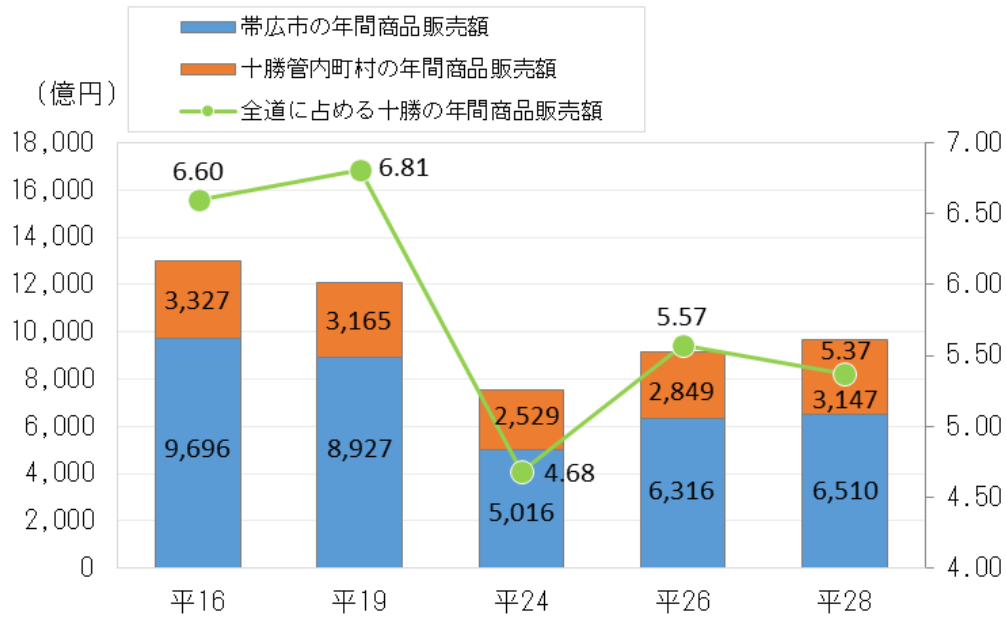
出典：商業統計（経済産業省）

※平成24年、平成28年は経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

近年の地方における厳しい経済状況や消費動向の低迷等により、卸・小売業の企業設備投資は停滞傾向にあり、一層の経営基盤強化が求められています。

商業統計調査（H16～H28）では、平成16年と比較して帯広市の卸・小売業における年間商品販売額が減少しており、十勝管内の商品販売額が北海道に占める割合も減少傾向にあります。

卸・小売業における年間商品販売額及び全道に占める十勝の年間商品販売額の推移（図 1 1）



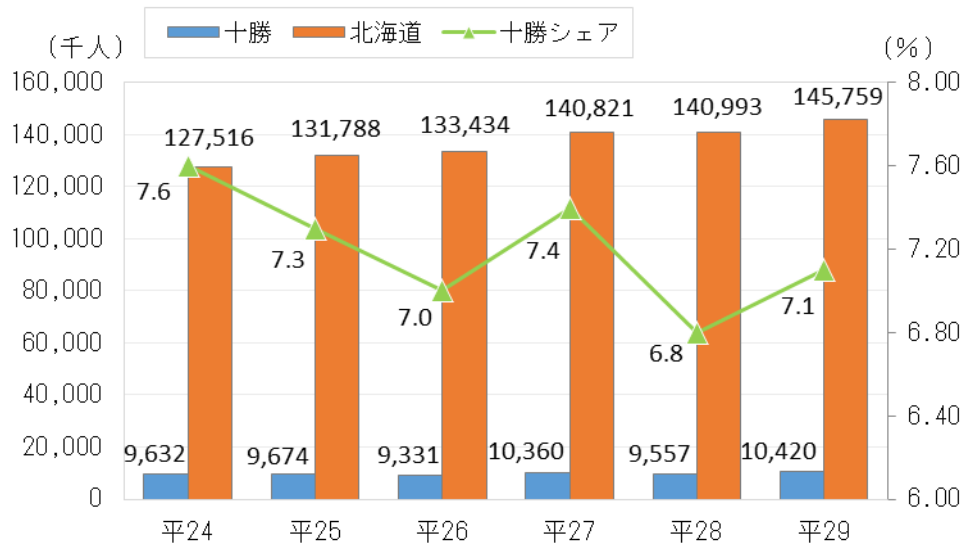
出典：商業統計（経済産業省）
 ※平成 24 年、平成 28 年は経済センサスー活動調査（卸売業・小売業）

③観光

観光産業は裾野が広く、地域経済への大きな波及効果が期待できます。自然や景観、食や農業などの地域資源や北海道横断自動車道の延伸、とちち帯広空港のダブルトラッキング化などを活かし、多様なニーズに対応した魅力ある観光振興をはかることが重要になっています。

平成28年度は台風の影響を受けたものの、近年の観光入込客数は、北海道、十勝とも増加傾向にあり、全道に占める十勝の割合は概ね横ばいで推移しています。平成29年度の十勝圏域の観光入込客数は10,420千人で、道内6圏域のうち、道央、道北、道南に次ぎ4番目に位置しています。

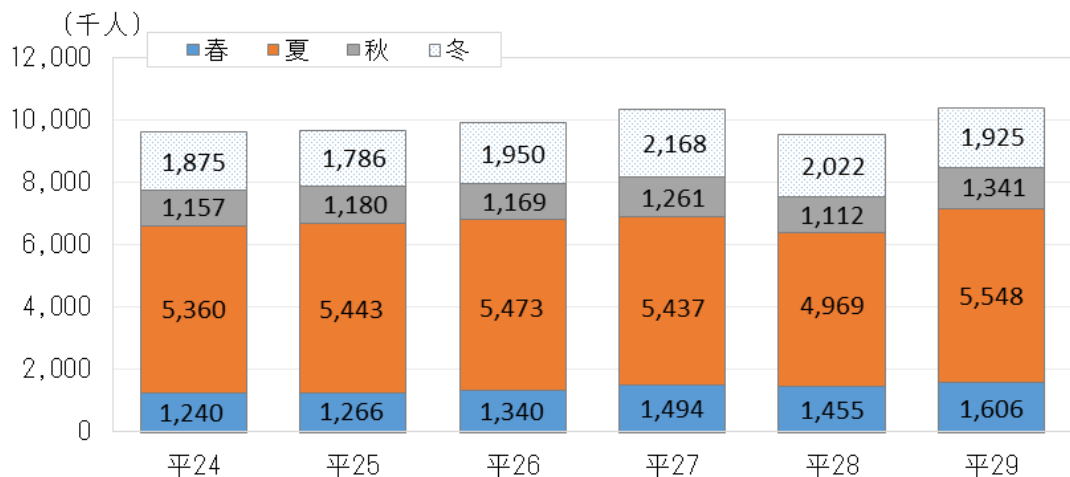
北海道と十勝の観光入込客数と全道における十勝の観光客シェア（図12）



出典：北海道観光入込客数調査（北海道）

十勝の観光は、広大なエリア内に観光拠点が点在しており、観光客の動向が特定の時期や地域に偏る傾向があることを課題としてとらえ、管内各所において、地域の農業を背景とした体験型コンテンツや雄大な自然環境を活用したアクティビティー等による体験・滞在型観光に向けた取組みが進められています。

十勝の季節別観光入込客数（図13）



出典：北海道観光入込客数調査（北海道）

④流通基盤

十勝管内の高速道路や高規格幹線道路、国道などは、広域交通ネットワークの一部を形成し、鉄道や空港、港湾などとともに、十勝圏域と他の地域を結び、人やモノを運ぶ流通基盤を担っています。

とちか帯広空港は、年間約67万人が利用する「十勝の空の玄関」です。東京線が毎日7往復、運航しています。

また、平成29年3月には、とちか帯広空港ターミナルビルが増築され、季節運航便の通年運航や、アジアの国際チャーター便誘致に向けた取組みが進められています。

十勝港は、農業王国「十勝」における唯一の重要港湾であり、年間取扱貨物量（約130万トン）の約7割を農業関連品が占めています。小麦・馬鈴しょなどの農作物を首都圏などへの移出、化学肥料・飼料・セメント・石炭などの受け入れを行う流通拠点として、取扱貨物量も安定的に推移しています。

⑤その他

十勝においては、家畜ふん尿などの農業廃棄物等を利用したバイオガス製造、廃食油を利用したバイオディーゼル燃料（BDF）製造、排水処理システムの開発などが行われています。

平成25年6月には、十勝管内19市町村が「十勝バイオマス産業都市構想」として、国のバイオマス産業都市の指定を受け、地域の豊富なバイオマス資源を活用した事業化への取組みが進められています。平成30年度には、中間評価及び目標や取組み内容の見直しを行いました。

また、健康志向の高まりや高齢化の進行に伴い、機能性食品や健康食品などが注目されています。

協議会では、平成27年3月には株式会社フジッコ、平成29年6月には株式会社明治と包括連携協定を締結し、地域資源を活用した機能性素材・商品の開発や食の健康価値の創出に向けた取組みを進めています。

こうした環境や健康・福祉・医療等や関連サービス産業など新たな分野での産業振興への期待が高まっています。

(3) 試験研究機関・研究開発等の現状

十勝には、帯広畜産大学をはじめ、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター（芽室研究拠点）や地方独立行政法人北海道立総合研究機構十勝農業試験場、同畜産試験場など、農業に関する試験研究機関が多数立地しているほか、民間研究機関や企業なども集積しています。

また、北海道新長期総合計画(S63～H9)の戦略プロジェクトの一つである「農業地域産業複合拠点形成(農業コンプレックス)」に基づき、財団法人十勝圏振興機構（現 公益財団法人とかち財団）や北海道立十勝圏地域食品加工技術センターが設置され、機能性食品や加工食品の開発、バイオマスの有効活用など、地域農産物の付加価値向上等の支援を通して、地域産業の高度化・複合化の促進に向けた取り組みが行われています。

さらに、北海道経済連合会が中心に提唱した産業クラスター構想などに基づき、産学官金などの多様な主体の連携・協働による「食クラスター」などの多様な取り組みも行われています。

今後も、地域の試験研究機関や企業などと、一層の連携強化をはかり、食や農業を中心に地域産業を振興することが重要です。

Ⅲ. 地域産業政策の必要性

十勝は、これまで農林水産業を核に、関連産業が集積する食料生産地帯を形成し、都市機能が集積する中心都市・帯広市と管内町村が、強い結びつきのもとに発展してきました。

しかしながら、アジア諸国の経済発展、少子高齢化社会の到来、包括的経済連携に関する動きの活発化など、十勝の産業・経済を取り巻く環境は、日々めまぐるしく変化しています。

経済のグローバル化に対応した経営基盤の強化や生産技術の向上等、力強い農業基盤づくりを進める必要があります。

地域の優れた資源を活かし、自らの意思と責任に基づき、地域産業の振興を通して発展基盤を強化し、豊かで安心して暮らせる地域社会を形成していくことが重要になっています。

また、世界的な人口増加や新興国の経済成長等に伴う、食料需要の増大、バイオ燃料との競合など、食料需給環境も変化してきました。さらに、口蹄疫やBSE、高病原性鳥インフルエンザなどの発生、輸入食品の残留農薬や食品の偽装表示などの問題を契機として、食の安全・安心に対する関心がこれまで以上に高まっており、こうした状況に対応していく必要があります。

温室効果ガスの排出による地球温暖化問題、地球規模での環境問題の顕在化に加え、平成23年3月11日の東日本大震災を契機として、バイオマスなどの活用や未利用廃棄物の資源化など再生可能エネルギー等に対する関心が今まで以上に高まっており、持続可能な社会づくりにおいて、生命産業である農林漁業が貢献していくことが求められています。

産業分野においては、地域の特性や優位性などの強みを活かして、農林漁業及び関連産業を中心に、産業間の連携を強化し、技術力の向上、地場企業の育成などをはかるとともに、付加価値の高い商品開発や起業化などを促進し、域外市場産業の育成などを通して、地域の産業振興や雇用の拡大をはかる必要があります。

また、道央圏・首都圏等からの集客・交流人口を獲得し、食や農林漁業等の資源を活かした、裾野の広い観光産業の振興をはかる必要があります。

多様な主体の参画のもと、十勝全体がスクラムを組み、共通認識に基づく戦略構築と合意形成をはかり、各機関や枠組間が連携を強化しながら取り組みを進めるための地域プラットフォームを形成し、効果的に事業を展開する必要があります。

IV. 「フードバレーとかち」の基本方向

十勝で生産される安全で良質な農林水産物、バイオマス資源、良質な水資源、さらには農業関連の大学・試験研究機関等の集積など、この地域の特性や資源は、産業振興の観点から地域の強みとなりうるものです。

特に「食」や「農林漁業」に関する産業集積は、他の地域と比較して、優位性を有するもので競争力のある分野です。

十勝が開拓以来培ってきた「食」と「農林漁業」を中心テーマとして、十勝が持つ地域特性を十分に活かし、生産者や企業等と連携しながら食関連産業等の振興施策の総合的な展開を通して、生産・加工・販売などが連携した十勝型フードシステムの形成を進め、将来に向けた発展の原動力となる、十勝の経済成長戦略として、「フードバレーとかち」を推進し、アジアの食と農林漁業の集積拠点を目指していきます。

誰もが夢と希望のもてる十勝の実現を共通の目標として、「フードバレーとかち」の旗印のもとに、地域住民が知恵とパワーを結集し、自主・自立の姿勢で次代を拓く経済成長戦略に取り組み、地域全体に波及を生みながら、自主・自立の地域経済の確立を目指します。

V. 「フードバレーとかち」の展開方策

「フードバレーとかち」は、他の地域にはない十勝の資源・特性などの優位性を活かし、地域課題や社会経済状況等を十分に勘案しながら、オンリーワン指向の独自の施策を展開し、地域の産学官・農商工などの連携により、「食」と「農林漁業」を柱とした地域産業政策を総合的に進めていきます。

「知恵と力」を一つの方向に集め、効果的な取り組みにつなげていくため、関係自治体や試験研究機関、農林漁業団体、商工団体、企業などのプレイヤーが相互に連携・協力する、全十勝による推進体制を構築し、「フードバレーとかち推進プラン」を策定し推進していきます。

「農林漁業を成長産業にする」

十勝の良好な環境の中で、安全と品質を重視した生産振興や生産基盤の整備をはじめ、農林漁業の担い手の育成、試験研究機関との連携など、安全・安心できる農林水産物の生産に取り組み、十勝の基幹産業として、地域経済の発展を牽引する農林漁業を成長産業にします。

「食の価値を創出する」

十勝のブランド力や良質な食資源などを十分に活用し、製品・研究開発や創業・企業立地の促進、経営基盤の強化をはじめ、ブランド化の推進や産業人材の育成のほか、農商工等連携、6次産業化などの各種事業を推進し、関連産業群の集積を図り、食の価値を創出する取り組みを進めます。

「十勝の魅力を売り込む」

十勝の魅力、食や農林漁業に関する情報を国内外に広く発信し、十勝の食文化、美しい自然や田園景観などを活用しながら観光振興をはかるとともに、国内やアジア等への移輸出などによる販路拡大や物産振興のほか、豊かな食材を活かした食育や地産地消の推進などを通じて、十勝の魅力を国内外に売り込みます。

施策の柱立て

「農林漁業を成長産業にする」

- 生産振興 ～食料生産力を伸ばす～
- 生産基盤整備 ～活力ある食生産の基盤をつくる～
- 担い手育成 ～未来を担う生産者を育てる～
- 試験研究機関との連携 ～知的機関とスクラムを組む～
- 農林水産物の安全・安心の確立 ～食の安全安心を確保する～

「食の価値を創出する」

- 製品・研究開発 ～とちの食の価値を探り出す～
- 創業・企業立地 ～とちの価値を活かして起業する～
- 経営基盤強化 ～とちの企業力を高める～
- 人材育成 ～とちの食の価値を活かす人を育てる～
- ブランド化推進 ～とちのブランド力を活かす～
- 連携促進 ～プレイヤーの結びつきを深める～
- 関連産業群の集積 ～とちの価値を活かす産業を集積する～

「十勝の魅力を売り込む」

- 十勝の魅力の発信 ～とちの価値を発信する～
- 食・農林水産物情報の発信 ～とちの食を広める～
- 観光振興 ～とちに人を呼び込む～
- 物産振興 ～とちのモノを売り込む～
- 流通・販路拡大 ～とちの食を国内外に広める～
- 食育の推進 ～とちの食生活・文化を育む～
- 地産地消の推進 ～とちでつくり、とちで食べる～

フードバレーとちの推進

VI. 推進体制

(1) 推進体制

「フードバレーとがち」を推進する中心的な役割を担う組織として、十勝管内の関係自治体や試験研究機関、農林漁業団体、商工団体など41団体で構成する「フードバレーとがち推進協議会」を平成23年7月7日に設立しました。また、平成30年7月18日には独立行政法人国際協力機構北海道センター（帯広）が加わり、42団体で構成する団体として新たな一步を踏み出しました。

協議会の構成団体が一丸となり、食と農林漁業の発展に資するプラットフォーム機能を発揮し、「フードバレーとがち」のプレイヤーである企業・農林漁業者・団体などの相談等に対応するため、帯広市と技術的支援などを行う（公財）とがち財団が連携して、総合窓口機能を担い、コーディネーターの役割を効果的に果たしていきます。また、各町村においては、地元企業や農林漁業者等からの相談機能を果たしながら、帯広市やとがち財団のほか、協議会の構成団体とも連携してプレイヤーの相談などに対応します。

協議会の構成団体が連携しながら、それぞれの事業を展開するとともに、プラットフォームの役割を果たし、企業や農林漁業者等の主体的な新商品の開発や販路拡大等の取り組みを促進することで、食と農林漁業を振興し、「フードバレーとがち」を推進していきます。

フードバレーとがち推進協議会構成団体(42団体)

(農林漁業団体)

農林漁業団体
十勝地区農業協同組合長会
十勝農業協同組合連合会
十勝地区森林組合振興会
十勝管内漁業協同組合長会

(商工業団体)

帯広商工会議所
北海道十勝管内商工会連合会
帯広物産協会
北海道中小企業団体中央会十勝支部
北海道中小企業家同友会とがち支部
十勝観光連盟

(金融機関)

帯広銀行協会
日本政策金融公庫帯広支店
帯広信用金庫

(大学・試験研究機関)

帯広畜産大学
農研機構北海道農業研究センター(芽室拠点)
家畜改良センター十勝牧場
北海道立総合研究機構十勝農業試験場
北海道立総合研究機構畜産試験場
公益財団法人とがち財団
独立行政法人国際協力機構北海道センター(帯広)

(行政機関)

帯広開発建設部
十勝総合振興局
十勝町村会
帯広市
上士幌町
清水町
更別村
幕別町
本別町
浦幌町

音更町
鹿追町
芽室町
大樹町
池田町
足寄町

士幌町
新得町
中札内村
広尾町
豊頃町
陸別町

プラットフォーム機能のイメージ

フードバレーとかち推進協議会

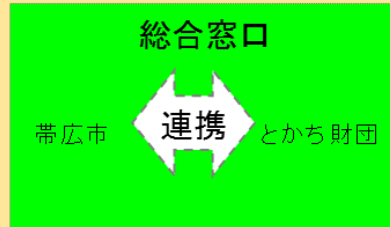
<プラットフォームの役割>

農林漁業者、企業等の相談窓口

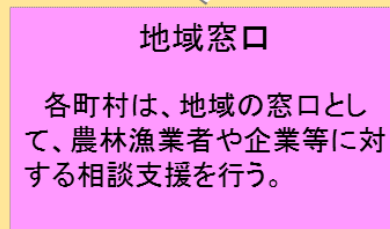
(取組例)

- ・ プレイヤー相互のマッチング
- ・ プレイヤーへの情報提供
- ・ プレイヤーニーズの把握
など

<プラットフォームの体制>



連携 情報共有



協議会構成メンバー

情報共有



相談

フードバレーとかちプレイヤーズ(応援企業)
フードバレーとかちの活動に賛同する農林漁業者・企業・団体等

期待される効果

農業の成長産業化

新品種作物情報の
入手による製品等の開発

新規作物の導入

新商品開発

加工技術の導入による
新製品の開発

農商工連携
6次産業化の促進

販路拡大

加工品・農林水産品等の
販路拡大

海外への輸出

地域経済活性化

企業立地

新事業創発
創業・起業

(2) 施策の展開

フードバレーとかち推進プランの施策の柱立てに基づく、施策の取り組みの方向性を「フードバレーとかちの施策展開～戦略プラン～」として示します。また、毎年策定される定住自立圏共生ビジョンの関連事業を実施するとともに、フードバレーとかち推進協議会がプラットフォーム機能を発揮しながら、生産者や企業等と連携・協力し、各施策を展開していきます。

(3) 制度の活用や関係機関等との連携

定住自立圏構想や総合特区制度、バイオマス産業都市をはじめ、国等の支援制度や北海道の食クラスターの取り組みなどを活用するとともに、(公財)とかち財団や十勝圏複合事務組合などの広域機関との十分な連携をはかります。

推進プランの骨格

十勝の優位性

自然・環境

- 約26万haの耕地面積
- 年2,000時間を超える日照時間
- 豊富な水資源

農林漁業

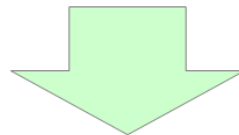
- EU農業圏水準の1戸あたり平均耕地面積
- 生産性の高い土地利用型産業
- 圧倒的なカロリー自給率1,132%
- 総面積の約64%を占める森林面積
- 平成29年漁獲高は約58億円

食・農林漁業関連産業

- 製造出荷額に占める食料品製造の割合は68.4%
- 観光入込客数の北海道内シェアは横ばい
- 道東自動車道やダブルトラック化などの活用
- 農業とともに成長分野として期待されている環境・健康・福祉・医療等の分野の振興

試験研究機関等

- 大学や公設試験研究機関、民間研究機関、企業などの集積
- 中核的産業支援機構による地域産業振興の支援
- 研究開発や、多様な主体の連携・協働による取組



展開方策

十勝型
フードシステム

農林漁業を成長産業にする

食の価値を創出する

十勝の魅力を売り込む

連携・協力

関係自治体

企業などの
プレイヤー

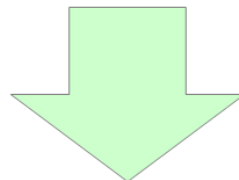
試験研究機関

農林漁業団体
商工団体

施策の
検討

フードバレーとかち
推進協議会

(公財)とかち財団
など



経済成長戦略「フードバレーとかち」
～アジアの食と農林漁業の集積拠点～